

総説

川崎銀行設立までの初代・川崎八右衛門に関する研究
— 東京情報大学と香取市との地域連携フォーラムの研究報告と
「茨城地方史研究会」の成果から得られる知見 —

伊藤幸郎*

要旨：川崎財閥の礎を築き、川崎銀行を創設した初代・川崎八右衛門は、明治時代における日本の経済発展へ実業家として貢献した。しかしながら、川崎財閥が所有していた川崎財閥に関連する書類が太平洋戦争による戦火で焼失してしまったため、川崎銀行を含む川崎財閥に関して未だに解明されていないことが多岐にわたっている。

そこで、筆者は、2回にわたる東京情報大学と香取市の共催による地域連携フォーラムの第一部による講演記録を総括し、初代・川崎八右衛門に着目したうえで、現在においても謎が多く残されている川崎銀行を設立するに至った経緯を纏めた。

本論文の研究成果を通じて、初代・川崎八右衛門が川崎財閥の中核を担う川崎銀行を設立するまでの経緯を紐解いたことにより、金融史における知見を補強することができた。

キーワード：初代・川崎八右衛門、川崎財閥、川崎銀行

A study on Hachiemon Kawasaki the First up
until the establishment of Kawasaki Bank:
Research report on the Regional Cooperation Forum
by Tokyo University of Information Sciences and Katori City and findings
from “the Ibaraki Chihoshi-Kenkyukai”

Yukio ITOH*

Abstract: Hachiemon Kawasaki the First laid the foundation for the Kawasaki Zaibatsu and established the Kawasaki Bank, thus contributing to the economic development of Japan during the Meiji Era as an entrepreneur. However, the Kawasaki Zaibatsu, including the Kawasaki Bank, is very mysterious and many aspects of it remain unclear. This is because documents related to the Kawasaki Zaibatsu, which owned the Kawasaki Bank, were destroyed by fire during the Pacific War.

The author summarized the lecture records of the first part of the Regional Cooperation Forum, co-hosted by Tokyo University of Information Sciences and Katori City, and generalized those from the background that led to the establishment of the Kawasaki Bank, which remains a mystery to this day, focusing on Hachiemon Kawasaki the First.

Through the research results in this paper, the author unravels the process by which Hachiemon Kawasaki the First established the Kawasaki Bank, which played a central role in the Kawasaki Zaibatsu, and is able to provide knowledge on its financial history.

Keywords: Hachiemon Kawasaki the First, Kawasaki Zaibatsu, Kawasaki Bank

1. はじめに

第2次世界大戦中における太平洋戦争以前の日本において三井財閥、三菱財閥、住友財閥、安田財閥、古河財閥、大倉財閥、浅野財閥そして川崎財閥といった日本8大財閥と称される企業グループが存在していた。日本8大財閥の一角を占めていた川崎財閥は、川崎銀行を中核とした銀行財閥であった。

川崎銀行は、太平洋戦争前までにおいて全国規模の商業銀行として繁栄したが、太平洋戦争下において三菱銀行に吸収されたことで、事実上消滅した。太平洋戦争時に川崎財閥が所有していた川崎財閥に関連する書類や資料が戦火で焼失してしまったため、川崎銀行を含む川崎財閥に関して未だに解明されていないことが多岐にわたっている。しかしながら、川崎財閥が遺した川崎銀行の遺構は、現在に至ってもその目的を変え、その土地の用途に応じて活用されている。

川崎財閥の礎を築き、川崎銀行を創設した初代・川崎八右衛門は、江戸時代末期から明治時代といった日本経済史上の転換期に事業家として活躍した人物であった¹⁾。初代・川崎八右衛門は、①家業の後継となる回漕問屋事業、②水戸藩鑄銭事業、③蝦夷地（北海道）開拓事業、④煉瓦事業といった大きく分けて4つの事業に従事したのち、金融事業に関心を深め川崎銀行を設立したという変遷を遂げ、明治時代における日本の経済発展へ貢献した。

そこで、筆者は、2023（令和5）年2月16日木曜日に開催された「佐原三菱館を建てた川崎財閥を知る～初代・川崎八右衛門の足跡～」と2024（令和6）年2月9日金曜日に開催された「川崎銀行の誕生ヒストリー～佐原三菱館の原点を知る～」といった2回にわたる東京情報大学と香取市の共催による地域連携フォーラムの第一部による講演記録を総括し、初代・川崎八右衛門に着目したうえで、現在においても謎が多く残されている川崎銀行を設立するに至った経緯を纏めた^{2) 3)}。上述の講演者である久信田喜一氏と栃木敏男氏が所属する茨城地方史研究会は茨城県立歴史館とも連携しながら、茨城県に関する歴史資料を保存、整理そして調査を行って70年を超えた歴史のある組織であり、茨城県の幕末から明治維新にかけての経済史を調査する上で、本稿で着目している初代・川崎八右衛門の歴史についても史

料の調査ならびに研究を近年、積極的に進めるようになった。

そして、川崎銀行ならびにその母体である川崎財閥を創設した初代・川崎八右衛門に関する関心は佐原三菱館の保存活動を行っている香取市民の間でも強く、2回の地域連携フォーラムでも初代・川崎八右衛門に関連した質問が市民グループから度々出された⁴⁾。事実、修復工事を終えた佐原三菱館の玄関に「川崎銀行 佐原支店」と記載された看板が掲げられていることから、来場した観光客からも川崎銀行、さらにはその創業者（つまり、初代・川崎八右衛門）についての質問が数多く寄せられるようになった。こうした点からも川崎銀行の創設者である初代・川崎八右衛門に関する調査は香取市民からも期待が高まり、地域連携協定を締結する東京情報大学側にも求められるようになった。

なお、本稿ならびに上述の2つの東京情報大学と香取市の共催による地域連携フォーラムで引用される資料として、①川崎家に保管されていた資料（戦災で焼失を免れた川崎家に保管されている川崎財閥に関する資料）、②進藤寛氏（茨城大学・名誉教授）が収集した資料（茨城大学の名誉教授である進藤寛氏が戦後に新たに発見／収集した資料）、そして③川崎家史（川崎家の来歴を綴った資料）という3点から引用されている⁵⁾。資料①と②については現在、茨城県立歴史館に保管されている。そして、資料③に関しては、川崎財閥の資産を保管・継承している川崎定徳株式会社により管理され、その扱いは親族のプライベートな個所についても記載されている等の理由から、現状は非公開資料である。ただし、同社から佐原三菱館の保存に努める香取市やボランティア団体への地域貢献と東京情報大学総合情報研究所によるプロジェクト研究への支援の一助として、東京情報大学と香取市の共催による地域連携フォーラムの実施、並びに本稿の作成にあたり、その閲覧／引用が特別に許可された。特に、同資料は初代・川崎八右衛門の変遷を知るうえで貴重な資料となった⁶⁾。

こうした研究を行う条件が揃ったことで、本稿は初代・川崎八右衛門が川崎財閥の中核を担う川崎銀行を設立するまでの経緯を紐解くことにより、金融史における知見補強の一端となることを目的とした（表1を参照のこと）。

表1 初代・川崎八右衛門の川崎銀行設立までにおける年譜

年		川崎家の初代・川崎八右衛門の概要
1645 (正保2) 年 ※月日は明らかでない		川崎家の19代目であった川崎縫殿助が水戸の隣町である茨城県茨城町に位置していた海老沢村に進出。
1834 (天保5) 年 ※日付は明らかでない	12月	川崎家の29代目として初代・川崎八右衛門が海老沢村にて誕生。
1849 (嘉永2) 年 ※月日は明らかでない		初代・川崎八右衛門が家業である海老沢村の回漕問屋を継承。
1850 (嘉永3) 年 ※月日は明らかでない		初代・川崎八右衛門が加倉井砂山の経営する「日新塾」に入塾。
1852 (嘉永5) 年	8月	初代・川崎八右衛門の父・守信が44歳にて死去。
1859 (安政6) 年から 1862 (文久2) 年		初代・川崎八右衛門は水戸藩で鑄銭事業を行うため、江戸幕府の老中や勘定奉行に鑄銭の許可を請願。
1863 (文久3) 年	9月	水戸藩が江戸幕府より鑄銭事業の許可。
1864 (元治元) 年	8月 10月	江戸に台風が発生し、小梅の鑄銭場が滅失。 元治甲子の乱により、湊・龍ノ口の鑄銭場が焼失。
1865 (慶應元) 年	5月頃 10月 12月	初代・川崎八右衛門が鑄銭座取扱人に任命。 江戸の台風により滅失していた小梅鑄銭座の普請が完成。 小梅鑄銭座において鉄四文銭の鑄銭を開始するため、従業員が誓約書に署名。
1866 (慶應2) 年	2月 2月 2月 8月	初代・川崎八右衛門が、山口俊作とともに鑄銭座の設備改善案を建議。 水戸藩の鑄銭責任者(番頭役)に初代・川崎八右衛門が任命、取締役として山口俊作が鑄銭事業を統率。 小梅鑄銭座で鉄四文銭の鑄銭が開始。 小梅で鑄造された四文銭の江戸市中通用が許可。
1867 (慶応3) 年	4月	山口俊作が取締役となり、水戸の城東に位置する細谷村神勢館鑄銭場を開設。
1868 (慶応4/明治元) 年	3月 4月	初代・川崎八右衛門は、小梅屋敷内に鑄銭場を1か所増設し、2か所展開による百文銭を鑄造。 初代・川崎八右衛門は明治政府から鑄銭事業終止を命令され、小梅と高橋との鑄銭場は明治政府が接収。
1869 (明治2) 年	8月 9月	水戸藩は、明治政府から蝦夷地のうち天塩国苫前郡、天塩郡、上川郡、中川郡ならびに北見国利尻郡の計5郡を拝領し、開拓することへの許可を得た。 水戸藩は北海道開拓のため、100人を北海道に派遣。初代・川崎八右衛門も北海道派遣に同行。
1871 (明治4) 年	7月 8月	明治政府が廃藩置県を行った。 水戸藩が消滅。初代・川崎八右衛門は、明治政府の意向により、北海道開拓を断念。
1872 (明治5) 年	2月頃 12月	初代・川崎八右衛門は、耐火性や耐久性に優れているヨーロッパ式の煉瓦製造事業に進出。 東京府が、初代・川崎八右衛門に煉瓦製造事業の許可、小菅煉瓦製造所を経営。
1874 (明治7) 年	6月 7月	初代・川崎八右衛門は警視庁の御用金為替取扱を命命。 初代・川崎八右衛門は為替方専門の組織である川崎組を創設、本店を日本橋檜物町に設立。
1875 (明治8) 年	6月	千葉県御用金為替取扱と静岡県御用金為替取扱に任命。
1877 (明治10) 年	2月	西南戦争が勃発。
1878 (明治11) 年	10月	小菅煉瓦製造所を警視庁に譲渡。初代・川崎八右衛門は、煉瓦製造事業から撤退。
1879 (明治12) 年	11月	川崎組は、茨城県水戸に出張所を構え為替取扱を命命。
1880 (明治13) 年	1月 2月 3月 3月	初代・川崎八右衛門は東京府知事へ川崎銀行の創設を願出。 東京府は、大蔵省に川崎銀行の設立を伺立。 大蔵省が、三井銀行と安田銀行に続く日本国内3行目の銀行となる合資会社川崎銀行の設立を認可。 初代・川崎八右衛門は、川崎銀行を設立し、水戸・千葉・佐原に支店ならびに出張所を開店。

出典：2023 (令和5) 年2月16日木曜日「佐原三菱館を建てた川崎財閥を知る～初代・川崎八右衛門の足跡～」(講演者：久信田喜一氏)、2024 (令和6) 年2月9日金曜日「川崎銀行の誕生ヒストリー～佐原三菱館の原点を知る～」(講演者：栃木敏男氏) といった東京情報大学と香取市の共催による地域連携フォーラムの第一部による講演記録、ならびに茨城県立歴史館の保管資料より筆者作成。

2. 川崎銀行設立までの事業家としての初代・川崎八右衛門に関する資料調査

2.1 初代・川崎八右衛門の事業家としての生い立ちと経営者として影響を受けた加倉井砂山による日新塾の概要（主に、「①川崎家に保管されていた資料」及び「③川崎家史」からの引用）

まず、以下は第1章で述べた引用資料のうち主に「①川崎家に保管されていた資料」及び「③川崎家史」を調査した結果である⁷⁾。川崎家は、水戸藩の支配下にあり茨城県の涸沼の外れである海老沢河岸に位置していた回漕問屋を営んでいた。後述するように、初代・川崎八右衛門は川崎家の29代目として誕生し、川崎財閥を誕生させる礎を築くまで経営手腕を振るうこととなった。そこで、本章において、筆者は初代・川崎八右衛門が事業家として隆盛を誇るまでの過程を述べていく。

1645（正保2）年、川崎家の19代目であった川崎縫殿助が、水戸の隣町である茨城県茨城町に位置していた海老沢村に進出したことにより、1646（正保3）年以降において海老沢河岸の回漕問屋としての事業発展や大山守（藩領の山林管理、訴訟ならびに警察などの公用を行い水戸藩に仕える）の役職を与えられ、川崎家の成功を取める契機を掴むこととなった⁸⁾。川崎家は水戸藩の2代目藩主であった徳川光圀から家禄30石を与えられる郷士の待遇を得ていた。1834（天保5）年12月、川崎家の29代目として初代・川崎八右衛門（幼名は、川崎縫殿助）は海老沢村で誕生した⁹⁾。

1849（嘉永2）年、初代・川崎八右衛門が16歳のときに、家業の海老沢河岸の回漕問屋を継ぐこととなった。また、1850（嘉永3）年、成沢村（水戸市成沢町）に位置する加倉井砂山の私塾である「日新塾」に入門した¹⁰⁾。初代・川崎八右衛門は加倉井砂山の私塾である「日新塾」で勉学に励んだことにより、その後の事業家として多大なる影響を受けた。まず、加倉井砂山の生い立ちと加倉井砂山が主宰していた私塾である「日新塾」の教育信条を以下で述べる。

1805（文化2）年、加倉井砂山は茨城郡成沢村西坪（現在における茨城県水戸市成沢町）に加倉井久泰の次男として誕生した。加倉井砂山は、「日新塾」

という私塾を主宰し、教育に専念した。「日新塾」とは、加倉井砂山自身がよく口にした言葉である「日新」という言葉にちなみ、「日新」は「日に新たに、また日々に新たなる所に天意存す」が由来となったとも伝えられている。

加倉井砂山は、地方各所に国家有用の人物を作るという方針のもと、個性を尊重し伸ばす時代の進展に応じた教育方針を目標に掲げ、一党一派に思想が偏ることを好まない教育方針を信条とした。加倉井砂山が主宰した日新塾では文武両道の教育を採用していた¹¹⁾。加倉井砂山は神道無念流の免許皆伝者でもあるため、「日新塾」では勉学以外にも毎朝、神道無念流の稽古、練兵（れんぺい）と呼ばれる洋式の軍事訓練、馬術、射撃ならびに砲術にも取り組んでいた。

日新塾の勉学教育では、輪講（学生が一つの書物を数人で分担し、当番制で講義を行う形式）、輪読（学生が一つの書物を順番に読んで、解釈を述べたうえで、学生全員でディスカッションを行う形式）といった現代におけるゼミのような授業が行われていた。つまり、授業において一斉授業ではなく、一人一人の力をそれぞれが高めるという教育が行われたといえる。

日新塾で学んだ学生は、30年間で2,000人を超え、最多の塾生の数は102名を数えた。日新塾の門人からは、天狗党の筑波拳兵の中心人物で、藤田東湖の四男である藤田小四郎、天狗党の筑波拳兵に参加した飯田軍蔵、桜田門外の変に関与した桜田十八士の一人である斎藤監物そして初代・川崎八右衛門などといった人材を輩出した。

以上に述べたように加倉井砂山が主宰した「日新塾」で寄宿舎に入って、勉学や武術に励んだ初代・川崎八右衛門は、加倉井砂山にその才能を認められ、加倉井砂山の次女である世舞子（せん）と結婚した。加倉井砂山は、自分の娘の婿として初代・川崎八右衛門を迎え入れることとなった。

しかしながら、1849（嘉永2）年、初代・川崎八右衛門は家業である回漕問屋を継承していたものの、1852（嘉永5）年に父である守信が44歳にて病死したことで、加倉井砂山が運営する「日新塾」も退塾した。初代・川崎八右衛門は、家業の海老沢河岸の回漕問屋の経営者として一本立ちした。

2.2 日新塾で学んだ初代・川崎八右衛門のその後の事業展開（主に、「②進藤寛氏（茨城大学・名誉教授）が収集した資料」からの引用）

次に、以下は第1章で述べた3つの資料のうち主に「②進藤寛氏（茨城大学・名誉教授）が収集した資料」を調査した結果である¹²⁾。先述したように、1852（嘉永5）年、父の死去により日新塾を退塾した初代・川崎八右衛門は、19歳にて否応なく回漕問屋の経営者として、その手腕を振るうこととなった。しかしながら初代・川崎八右衛門の父が経営していた回漕問屋の跡継ぎとなったことにより、初代・川崎八右衛門の事業家としての歩みを大きく前進させることとなった。そこで、本章において、筆者は、(1)初代・川崎八右衛門による鑄銭事業の発展、(2)初代・川崎八右衛門による蝦夷地（北海道）開拓の参画と煉瓦事業の進出、といったように初代・川崎八右衛門が事業家として川崎銀行を設立する前までの事業展開を述べる。

(1) 初代・川崎八右衛門による鑄銭事業の発展

川崎家が経営していた回漕問屋は、水戸藩の支配下にある茨城県の涸沼の外れである海老沢河岸に位置した。そもそも、川崎家は海老沢河岸の地の利を最大限に活かし、回漕問屋としての事業を発展させていたが、初代・川崎八右衛門は、川崎家が那珂湊から江戸へと続く物流ルートをはじめとして、新たな物流ルートを開拓し荷物の運送効率を大幅に向上させたことから、多くの商人や水戸藩からの信頼を獲得する契機となった。初代・川崎八右衛門は、川崎家を地域の回漕問屋から、広範囲の物流を展開する回漕問屋へと変貌させたことで、後述する川崎財閥形成の基盤となった点は特筆される。

川崎家の回漕問屋事業の跡継ぎとなりその事業を拡大したことで、商人や水戸藩から信頼を得ていた初代・川崎八右衛門は、次なる事業展開として鑄銭事業に進出することとなった。初代・川崎八右衛門は江戸時代の幕末期において深刻な財政難に陥っていた水戸藩にたいして、債務超過を否定し、鑄銭事業を行うことにより水戸藩の財政を健全化させることを提案した。

1859（安政6）年から1862（文久2）年にかけて、初代・川崎八右衛門は水戸藩で鑄銭事業を行うために、江戸幕府の老中や勘定奉行に鑄銭の許可を請願した。翌年である1863（文久3）年9月に江戸幕府

から水戸藩で鑄銭事業を行うことへの許可が下された。初代・川崎八右衛門は、現在の東京の隅田公園である小梅の下屋敷で鑄銭事業を始めた。さらに、湊村辰ノ口（那珂湊、現在におけるひたちなか市）でも鑄銭事業を開始した。

しかしながら、1864（元治元）年8月、江戸において台風が発生し、小梅の鑄銭場が滅失してしまった。さらに同年（1864（元治元）年）10月において那珂湊が主戦場となった天狗・諸生の争乱（元治甲子の乱とも称される）が発生した。天狗・諸生の争乱において、那珂湊の資賓閣（いひんかく）をはじめとした重要な文化財は戦火で消滅し、湊村辰ノ口の鑄銭座も焼失してしまった。

1865（慶應元）年、上述したように滅失してしまった水戸藩の鑄銭座は、初代・川崎八右衛門による働きかけも功を奏し、鑄銭事業を再開することが可能となった。同年（1865（慶應元）年）5月頃、鑄銭事業が再開されるとともに、初代・川崎八右衛門は鑄銭座取扱人に任命されることとなった。さらに、同年（1865（慶應元）年）10月に前述のように江戸の台風により滅失した小梅鑄銭座の普請が完成した。同年（1865（慶應元）年）10月、初代・川崎八右衛門は郡方勤（こおりがたづとめ）の役人である西野惣平とともに小梅鑄銭座の運営を任されることとなった。

1866（慶応2）年2月、初代・川崎八右衛門は責任者として加わった山口俊作とともに鑄銭座の設備についての改善策を提言した¹³⁾。同月（1866（慶応2）年2月）、水戸藩の鑄銭責任者（番頭役）として初代・川崎八右衛門が任命され、取締役として山口俊作が鑄銭事業を取り仕切った。同月（1866（慶応2）年2月）、小梅の鑄銭座では、鉄四文銭の鑄銭が始められ、小梅鑄銭座による鑄銭再開後5年間において、鉄四文銭を含む10万貫の鑄立てが行われた。1866（慶応2）年8月、小梅鑄銭座における鑄銭事業の実績が江戸幕府に認められることとなり、小梅で鑄造した鉄四文銭を江戸市中で通用することが許可された。

1867（慶応3）年4月、水戸藩が水戸の城東に位置する細谷村神勢館鑄銭場を開設した。鑄銭事業を行うにあたり、山口俊作が初代・川崎八右衛門の命により取締役に赴任した。しかしながら、水戸藩は、鑄銭経験がない太田村の釜師を採用したことも災い

し、鑄銭事業における業績が上がらなかった。また、山口俊作は鑄銭場において現場責任者と意見が対立し、江戸に引き上げることとなった。細谷村神勢館鑄銭場の鑄銭事業は休止し、水戸藩の鑄銭事業場は、初代・川崎八右衛門が責任者（番頭役）として手腕を発揮している小梅鑄銭座のみとなった。

1868（慶応4／明治元）年3月、初代・川崎八右衛門は、小梅屋敷内に鑄銭場を1か所増設し、2か所での百文銭鑄造を進めた。また、小梅での2か所の鑄銭場で百文銭を鑄造しても手狭になったため、江戸幕府が所有していた東京都江東区に位置する高橋鑄銭場跡を買い取り、小梅と高橋との2拠点で鑄銭を行い、鑄銭事業を拡大した。

以上のように初代・川崎八右衛門は、経営手腕を発揮し、鑄銭事業は発展させてきたものの、同年（1868（慶応4／明治元）年）4月に初代・川崎八右衛門は明治政府から鑄銭事業終止を命令されたことから、小梅と高橋との鑄銭場を明治政府に接収されることとなった。

（2）初代・川崎八右衛門による蝦夷地（北海道）開拓への参画と煉瓦事業への進出

初代・川崎八右衛門は、1868（慶応4／明治元）年に事実上鑄銭事業を明治政府に没収されることとなった第11代の水戸藩主であった徳川昭武（水戸藩における最後の藩主）との面会が契機となり、鑄銭事業の断念と、蝦夷地（北海道）の開拓への参画を決意することになった。そもそも北海道の前身となる蝦夷地は未開発の地域が広範にわたっていたため、明治政府はこの地の開発を通じて新たな財源の確保を目論んでいた。

なお、水戸藩は明治政府が蝦夷地（北海道）開拓の重要性を認識する前においても、1687（貞享4）年、2代目徳川光圀が蝦夷地（北海道）を探查し、1834（天保5）年に第9代水戸藩主であった徳川斉昭も幕府に松前拝領を願い出る（許可を得ることができなかった）などといったように、蝦夷地（北海道）の開拓に関心を寄せていた。

1869（明治2）年8月、水戸藩は、明治政府から蝦夷地のうち天塩国苫前郡、天塩郡、上川郡、中川郡ならびに北見国利尻郡の計5郡を拝領し、開拓することへの許可を得た¹⁴。同年（1869（明治2）年）9月、水戸藩は北海道開拓のため、小十人目付の岩間金平、大津村郷士の西丸帯刀などをはじめとした

水戸藩士を北海道に派遣し、初代・川崎八右衛門も北海道派遣に同行した。また、1870（明治3）年に11代目水戸藩主であり藩知事ともなっていた徳川昭武が57日間にわたり北海道を視察した間においても初代・川崎八右衛門が同行した。初代・川崎八右衛門は、この北海道開拓事業において、農業開発に重点を置き、新たな農地の開墾や農業技術の導入に取り組んだ。さらに、北海道の豊富な自然資源の活用にも着目し、資源開発計画にも関与した。しかしながら、初代・川崎八右衛門が北海道に自ら渡ったときに、苫前の宝寺事務所で年を越したものの、寒さが災いし強い感冒に罹患し、一時重体となった。

1871（明治4）年7月、明治政府が政策の中央集権化を図り廃藩置県を行ったため、翌月8月に水戸藩が消滅した。したがって、水戸藩の北海道開拓も中止となり、水戸家の支配地は中央官庁に設置されていた北海道開拓使に返還することとなった。初代・川崎八右衛門は水戸藩の信用や初代・川崎八右衛門自身の信用によって地元の商人や横浜のアメリカ商人から借金をし、その資金を北海道開拓の経費に充てていた。しかしながら、水戸藩ではその借金を返済できず、廃藩置県に伴って北海道開拓使にその借金が引き継がれ、北海道開拓を明治政府に引き渡した。初代・川崎八右衛門は、明治政府から命じられた北海道開拓を進めてきたものの、1871（明治4）年7月以降に明治政府の意向により、北海道開拓を断念せざるを得なくなったといえる。

明治時代の初期において、東京をはじめとする日本の主要都市は木造建築が主流であったため、大規模な火事が頻繁に発生していた。また、1872（明治5）年1月に発生した東京大火は甚大な被害をもたらした。明治政府や東京府知事であった由利公正も東京で発生した大火による教訓を得て、煉瓦建築へ転換する必要性を認識していた。同年（1872（明治5）年）2月、東京府知事であった由利公正は、平松栄次郎が運営していた盛煉社に煉瓦製造を命令していた。平松栄次郎は、初代・川崎八右衛門からの借り入れで耐火性や耐久性に優れているヨーロッパ式の煉瓦製造事業に乗り出し、盛煉社を運営していたものの資金不足に陥っていた。初代・川崎八右衛門は、同年（1872（明治5）年）12月に東京府から煉瓦製造事業の許可を下され、1873（明治6）年に盛煉社を譲渡された。初代・川崎八右衛門は、技術者であ

るウォートルスの指導の下、肥前大村家や深沢勝興と小菅村に西洋式のホフマン窯の煉瓦工場であり高品質の煉瓦の大量生産が可能であった小菅煉瓦製造所を経営することとなった。

特筆して、明治時代における日本の建築様相の変化とともに、初代・川崎八右衛門らは製造した煉瓦の需要の高まりを見出していたといえる。詳しくは次章にて後述するが、初代・川崎八右衛門は、1872（明治5）年から1878（明治11）年にかけて、煉瓦製造事業に着手した。

2.3 初代・川崎八右衛門による川崎銀行創設までの経緯（主に、「②進藤寛氏（茨城大学・名誉教授）が収集した資料」からの引用）

続いて、以下は第1章で先述した引用資料のうち主に「②進藤寛氏（茨城大学・名誉教授）が収集した資料」を調査した結果である¹⁵⁾。初代・川崎八右衛門の金融業への進出は、川崎財閥創設への契機となった。初代・川崎八右衛門は、先述した事業家としての経験と、政府や地方自治体から得た信頼関係とで、金融業界へ進出した。本章において、初代・川崎八右衛門が川崎組を設立し、川崎銀行へと発展させた過程を詳述していく。

1873（明治6）年、初代・川崎八右衛門は、「明治政府が廃藩置県を行ったことを受け、旧藩の負債処分を行うこと」や「太政官札の価値を下落させていた明治政府の通貨政策や海外との貿易の必要性を鑑みて、明治政府が新貨条例をはじめとした金融制度を見直すこと」といった明治政府の動向を見越して、為替取扱方や銀行業務の開業を検討し、金融事業に乗り出すことを計画していた。

初代・川崎八右衛門は、東京警視庁の大警視であった川路利良より1874（明治7）年6月に警視庁の御用金為替取扱を命じられ、警視庁の金銀取扱の出納管理を任されていた。警視庁の御用金為替取扱を行ったことを金融事業への事業展開を進める契機とした初代・川崎八右衛門は、1874（明治7）年7月に為替方専門の組織である川崎組を創設し、本店を日本橋檜物町に設立した。なお、初代・川崎八右衛門は1875（明治8）年6月に千葉県の上野の御用金為替取扱と静岡県の御用金為替取扱も引き受けた。

1878（明治11）年10月、東京警視庁の大警視であった川路利良は、先述した小菅の煉瓦製造所の綾瀬川に囲まれ掘割となっていた構造に目を付け、江戸の

徒刑囚を刑務として煉瓦製造の業務に就かせることを初代・川崎八右衛門に交渉した。なぜならば、1877（明治10）年に引き起こされた西南戦争で捕らえられた元薩摩藩の藩主を含めて江戸には数多くの囚人を抱えていたためである。川路利良と初代・川崎八右衛門との交渉過程が進むにつれて、初代・川崎八右衛門は川路利良から小菅の煉瓦製造所を東京警視庁に譲り渡すことを強いられるようになった。

同年（1878（明治11）年）10月、小菅に囚人の収容施設（集治監）が設立されるにあたり、小菅の煉瓦製造所は警視庁に譲渡されることとなり、東京（小菅）拘置所となった。初代・川崎八右衛門は、煉瓦事業の施設（小菅煉瓦製造所）を譲渡したことにより、事実上煉瓦製造事業の役目からも手を引くこととなった。

初代・川崎八右衛門は、鑄銭事業を明治政府に接収されたこと、北海道開拓事業を明治政府に引き渡さざるを得なくなったことならびに煉瓦事業を事実上警視庁に譲渡することとなったものの、以上の事業で得た資本を元手として新たな事業を展開することが可能であった。

1879（明治12）年11月、川崎組は、茨城県水戸に出張所を構え為替取扱を引き受けた。1880（明治13）年1月、初代・川崎八右衛門は東京府知事へ川崎銀行の創設を願い出た。同年（1880（明治13）年）2月、東京府は、大蔵省に川崎銀行の設立を伺い立てた。同年（1880（明治13）年）3月、大蔵省が、三井銀行と安田銀行に続く日本国内3行目の銀行となる合資会社川崎銀行（以下、川崎銀行）の設立を認可した。同月（1880（明治13）年3月）、初代・川崎八右衛門は、川崎銀行を設立し、水戸・千葉・佐原に支店ならびに出張所を開店した。川崎銀行が創設されたときの資本金は30万円であり、日本橋檜物町に位置する川崎組の所在地を川崎銀行本店とした。なお先述の茨城県水戸に構えた川崎組の出張所は川崎銀行設立後において川崎銀行水戸支店となった。川崎銀行は、一般預金の受け入れ、貸出業務、為替業務といった現代の銀行業務に繋がる幅広い金融サービスを提供した。

3. 考 察

江戸時代の幕府による中央統制的な社会から明治時代以降における資本主義社会へ移行した近代化改

革期において初代・川崎八右衛門は現代における金融業界の基盤形成に大きく貢献した人物であった。また、初代・川崎八右衛門は、二代目・川崎八右衛門によって金融財閥として成長していく川崎財閥の礎となる川崎銀行を設立した。

初代・川崎八右衛門は、鑄銭事業、北海道開拓事業ならびに煉瓦事業を成功に導く途上であったものの、上述の3つの事業は事実上明治政府や警視庁の管理下に置かれていくこととなった。したがって、初代・川崎八右衛門は、金融事業に進出するにあたり、時代の変化を見据えた先見性を有していたとともに、明治政府に奪われることのない事業を模索した可能性が想起される。

川崎銀行は、1927（昭和2）年に第百国立銀行を吸収し川崎第百銀行となり、1936（昭和11）年に川崎貯蓄銀行ならびに東京貯蔵銀行を合併し、第百銀行に名称を変え、都市銀行としてリテールを顧客対象として成長することとなった。しかしながら、1943（昭和18）年、太平洋戦争下において政府が主導する格好で、川崎財閥の中核を担っていた第百銀行（川崎銀行の後身）は、軍需部門を保有する三菱財閥下の三菱銀行に吸収合併されることとなった。戦時体制下において第百銀行が三菱銀行に吸収合併されたことにより、川崎財閥としての機能は事実上解体されてしまった。

初代・川崎八右衛門が設立した川崎財閥の中核を担う川崎財閥下の銀行は、太平洋戦争下で三菱銀行に吸収されるまでの期間において、信頼と実績を築き上げ、多くの企業や個人にとって不可欠な金融機関となっていた。

本稿を通じて、筆者は初代・川崎八右衛門の事業家としての歴史を回顧することにより、断片的ながらも初代・川崎八右衛門自身の経営者として川崎銀行を設立するに至るまでの過程を知ることができた。初代・川崎八右衛門の事業家としての経営手腕は、川崎財閥の名が日本の金融史から消えた現在でも日本の産業界において不朽のものであるといえるであろう。

謝 辞

本稿の内容作成にあたり多大なるご示唆を頂いた進藤寛先生（茨城大学・名誉教授）には心より御礼申し上げます。そして、久信田喜一様（茨城地方史

研究会・会長）、栃木敏男様（茨城地方史研究会・監事）、川崎善保様（川崎定徳株式会社・監査役）には心より感謝いたします。併せて、茨城県立歴史館の関係者の皆様にも感謝申し上げます。また、本稿の作成は東京情報大学総合情報研究所によるプロジェクト研究助成金（2022年度及び2023年度）の成果であり、支援をいただいた関係各位には感謝いたします。最後に、本稿作成に際してご協力をいただいた東京情報大学総合情報研究所の皆様、香取市市民、及び香取市役所の皆様には深謝いたします。

注

- 1) 初代・川崎八右衛門は、生誕時における幼名が縫殿助であり、諱が守安であったが、本論文では、統一して「初代・川崎八右衛門」と記載する。
- 2) 2023（令和5）年2月16日木曜日、東京情報大学と香取市の共催による地域連携フォーラム2022「佐原三菱館を建てた川崎財閥を知る～初代・川崎八右衛門の足跡～」、香取市佐原文化会館、第一部の講演者は久信田喜一氏（茨城地方史研究会・会長）。
- 3) 2024（令和6）年2月9日金曜日、東京情報大学と香取市の共催による地域連携フォーラム2023「川崎銀行の誕生ストーリー～佐原三菱館の原点を知る～」、香取市みんなの賑わい交流拠点コンパス 小野川ホール、第一部の講演者は栃木敏男氏（茨城地方史研究会・監事）。
- 4) 佐原三菱館の建物は、建設時から「川崎銀行 佐原支店」として、佐原地域の金融機能を有していた。太平洋戦争下において川崎財閥の中核を担っていた第百銀行（川崎銀行の後身）が三菱銀行に吸収合併されたことで「三菱銀行 佐原支店」へと改称した。1989（平成元）年に「三菱銀行 佐原支店」が新店舗へ移転するに伴い、「川崎銀行 佐原支店」から続いた「三菱銀行 佐原支店」の建物は銀行機能の役目を終え、「三菱銀行 佐原支店旧本館」として、街並み保存の観光拠点施設として活用されることとなった。以上のように、佐原三菱館は、「三菱銀行 佐原支店旧本館」から得られた名称であり、1991（平成3）年に千葉県の有形文化財に指定され、現在においても香取市や市民グループによる保存活動が続けられている。
- 5) 川崎家史の著者は、二代目・川崎八右衛門の六男の義父であり、元一橋大学・教授（国文学者）であった黒羽英男氏である。
- 6) 川崎家史の一部を本稿に引用するにあたり、同家史を管理している川崎定徳株式会社の監査役を務める川崎善保氏から許可を得ている。なお、引用個所の

正確さに関しても同氏が確認している。

- 7) 2.1では、主に「①川崎家に保管されていた資料」及び「③川崎家史」を調査したものの、「②進藤寛氏（茨城大学・名誉教授）が収集した資料」も補足資料として使用した。
- 8) 水戸城を築城し、源頼朝の御家人として仕えた馬場資幹（ばばすけもと）の六男である馬場直幹（ばばなおもと）が、水戸城下町である河崎郷の地頭となった。馬場直幹が河崎郷に移住し名田となったため、河崎を苗字とした。しかしながら、水戸城下に川崎町（現在における水戸市城東1丁目から2丁目）が存在したため、江戸時代に河崎から川崎に苗字を変えた。
- 9) 初代・川崎八右衛門の誕生日は明らかにされていない。
- 10) 日新塾に入門した年は定かではない。（弓野國之介による著書「山口俊作翁」によると1848（嘉永元）年という記載も存在するものの、明確な根拠はない。）
- 11) 日新塾と同様に文化庁の日本遺産に認定されている1841（天保12）年、水戸藩の第9代藩主であった徳川斉昭が創設した水戸の藩校である弘道館も文武不岐を教育信条としていた。
- 12) 2.2では、主に「②進藤寛氏（茨城大学・名誉教授）が収集した資料」を調査したものの、2.1の引用資料である「①川崎家に保管されていた資料」及び「③川崎家史」も補足資料として使用した。
- 13) 山口俊作は、初代・川崎八右衛門に忠実に仕え、腹心の部下ともいえる人物であった。
- 14) 北海道という地名は探検家である松浦武四郎が命名したという説が一般的であるものの、1839（天保10）年、水戸藩の9代目藩主であった徳川斉昭は「北方未来考」を執筆し、「松前蝦夷、西ハカラフト、東ハシャコタン島、北ハ千島ヨリカンサツカ（つまり、カムチャッカ）迄ヲ北海道ト定メル」と記載した点から、水戸藩の9代目藩主であった徳川斉昭が命名したと類推することができる。
- 15) 2.3では、主に「②進藤寛氏（茨城大学・名誉教授）が収集した資料」を調査したものの、2.1の引用資料である「①川崎家に保管されていた資料」及び「③川崎家史」も補足資料として使用した。

年史』第百生命保険。

- 堂下浩, 2020, 「三菱銀行による第百銀行の吸収合併に関する旧・川崎財閥からの検証—佐原三菱館の歴史から紐解かれる川崎銀行（第百銀行）を巡るパネルディスカッション—」早稲田大学クレジットビジネス研究所, IRCB20-001.
- 堂下浩, 本橋浩介, 長谷川純平, 2021, 「川崎銀行（第百銀行）の遺構が示唆する銀行建築のあり方—佐原三菱館を修復・保存する意義を考える—」早稲田大学クレジットビジネス研究所, IRCB21-001.
- 三菱銀行三菱銀行史委員会編纂, 1954, 『三菱銀行史』三菱銀行史編纂委員会.
- 弓野國之介, 1930, 『山口俊作翁』昭文堂.

参考文献

- 伊藤幸郎, 堂下浩, 2024, 「戦時経済下における銀行の合併経緯に関する研究—合併談から紐解かれる第百銀行に着目した考察—」パーソナルファイナンス研究, pp33-46.
- 川崎定徳株式会社編, 2014, 『川崎銀行史 概史と建築物』川崎定徳.
- 常陽銀行編, 1955, 『常陽銀行二十年史』常陽銀行.
- 第百生命保険相互会社社史編纂室編, 1985, 『第百生命70

